

七尾市まち・ひと・しごと創生

総 合 戦 略

平成27年度～平成31年度

【第7版】



七尾市

目 次

page

| | |
|-------------------------------------|----------|
| 第1章 まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定にあたって | 1 |
| 1 総合戦略の位置づけと基本的な考え方 | 1 |
| 2 総合戦略の効果的な推進に向けて | 2 |
| 第2章 総合戦略策定にあたっての視点と4つの柱 | 3 |
| 1 総合戦略策定にあたっての基本的視点 | 3 |
| 2 総合戦略の4つの柱 | 3 |
| 第3章 総合戦略の4つの柱と施策の体系 | 4 |
| 第4章 総合戦略の4つの柱ごとの目標と主要な施策 | 5 |
| I 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる | 5 |
| II 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする | 6 |
| III 七尾市への新しい人の流れをつくる | 7 |
| IV 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る | 8 |
| 第5章 総合戦略で展開する事業 | 9 |

第1章 まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略の位置づけと基本的な考え方

総合戦略は、国の政策の基本目標などを基本に、市の最上位計画である総合計画と横断的かつ有機的に連携しながら、着実に進めていくこととします。

1 総合戦略の位置づけ

- 国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策の基本目標や政策5原則を基本として、本市における人口減少、地域格差拡大、経済的低迷などの喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指します。

政策の基本目標と政策5原則

【政策の基本目標】

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【政策5原則】

- ① 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④ 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視：PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

2 基本的な考え方

- 本市においては、「七尾湾と温泉を活かした 能登から世界への架け橋『人が輝く 交流体感都市』」の形成を目指して、今後進めるべき施策方針を総合的にとりまとめた「第1次七尾市総合計画（平成21年度～平成30年度）」を策定しており、現在は、後期基本計画の、平成26年度を始期とした最終段階の実施計画の執行段階となっております。
- これまで、効率的かつ効果的な計画を推進し、成果重視の目標達成状況を確認しながら計画推進を行ってききましたが、人口減少、少子高齢化、都市機能や市民生活における地域格差の問題など、本市の今後の持続的な発展に向けては、解決すべき課題が残されていることも事実です。
- 「七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の持続的発展に向け、「総合計画」の各取り組みについて、優先順位とその効果をにらみ、横断的かつ有機的に連携し、確実に目標を達成するための総合戦略としてとりまとめるものです。

3 総合戦略の計画期間

- 平成27年度から平成31年度までの5か年の計画とします。

2 総合戦略の効果的な推進に向けて

総合戦略の策定とその推進にあたっては、本市において、優先的に取り組むべき課題及び国の政策の基本目標や政策5原則の趣旨を十分に踏まえ、実効性の高い戦略策定を行うとともに、着実かつ確実に推進するための体制のもと、進捗状況を管理し、着実に実行していきます。

総合戦略は、国の総合戦略、石川県における総合戦略の内容及び目標を勘案し、整合を図りつつ推進します。

1 総合的な仕組みを構築・強化する

- 産業振興を図り、雇用を生み、地域格差を解消するには、ある特定の分野だけに施策を集中させるのではなく、多様な分野にわたる取り組みや、川上から川下までの総合的な取り組みを効果的に実施することが不可欠です。
- このため取り組みの仕組みや施策をバージョンアップしながら、構築・強化していきます。

2 施策の一体的な取り組みや連携を図ることで、相乗効果を生み出していく

- 産業振興を考えたとき、担い手の育成や確保、移住促進、産業振興、観光振興など、施策を個別に取り組むよりも、相互に連携を図ることで、より大きな相乗効果を得ることができます。
- このため、分野を越えた施策の連携・組み合わせの観点からの施策の組み立てを行います。

3 成果(アウトカム)重視による数値目標とPDCAサイクルの実践

- 本市では、総合計画を推進するにあたって、成果を重視し、具体的な数値目標を設定した上で、取り組みの成果をきめ細かく点検を行って、施策の実施に反映してきました。
- 本総合戦略の推進にあっても、具体的な数値目標の設定により、PDCA サイクルによる点検と検証により、着実な目標の達成を目指します。

PDCAサイクル

4つの基本目標を大きな政策テーマとして定め、実現すべき成果に係る5年後(平成31年度)の数値目標を設定し、政策テーマごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載します。

各施策においては、効果を客観的に検証できる指標<重要業績評価指標(KPI)>※として、5年後(平成31年度)の目標を設定するとともに、各施策・事業ごとにPDCAシートにより進捗状況及び効果を点検、検証します。

また、年度毎においても、取り組み状況を点検・検証を行い、必要な対策の追加、事業の見直しを行っていきます。

PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで継続的な改善を推進

- ① 施策ごとに、PDCAによる点検・検証の実施
- ② 総合戦略の柱ごとの施策間の有機的な連携及び効果確認
- ③ 総合戦略の施策ごとの目標達成に向けた状況の確認及びフォローアップ

※重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicators

第2章 総合戦略策定にあたっての視点と4つの柱

1 総合戦略策定にあたっての基本的視点

総合戦略の策定にあたっては、七尾市人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本的視点とします。

1 七尾市における若い世代が希望する就労、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する

- ・若い世代が誇りを持って七尾市で住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産し、夫婦協働で子育てができる社会を実現します。
- ・七尾市ですくすくと育った子どもたちが、一時は都会に出ても、生まれ・育ち、かけがえのない思い出が刻まれた七尾市に戻ってきたいと思えるような社会を実現します。

2 東京や金沢市への大量の人口流出に歯止めをかける

- ・豊かな自然と食材が豊富で生活しやすい七尾市に住み、働き、心豊かな生活を送りたいとする人や、東京や金沢にないスローで心癒される時間の流れに慣れ親しみ、満足度の高い生活を送りたいとする人など、より多くの人を受け止める社会を実現します。
- ・周辺自治体との連携を深め、能登の中核都市として、住みたい、住み続けられるまちづくりを目指します。

3 人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

- ・人口減少や超高齢社会などの七尾市の中長期的な人口展望を踏まえつつ、機能的・効率的で、しかも持続可能な都市基盤を構築するとともに、都市施設や地域固有の資源などの活用を効果的に行っていきます。
- ・地域社会を構成している人々が互いに支え合い、安全で、安心して、健康で快適に住み続けられる社会を実現していきます。

2 総合戦略の4つの柱

七尾市総合戦略では、上記3つの基本的視点の実現をめざして、次の4つの柱を基本目標に設定します。

1 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

結婚から妊娠、出産、子育てまでを支援する体制を拡充し、必要不可欠な医療・福祉や保育環境を充実することにより、安心して生み育てることのできる環境づくりを実施

2 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

農林水産業や地場産業の振興、6次産業化の推進などによる新たな産業の創出により、雇用及び創業を促進し、安心して働ける環境を創出

3 七尾市への新しい人の流れをつくる

和倉温泉、七尾港、史跡、スポーツなど、多様な七尾市の地域資源を最大限に活用して、交流人口の拡大を図るとともに、移住定住を促進

4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

地域コミュニティの活性化、生涯を通じた健康づくり、安心な生活を送るための福祉の充実、人と環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、暮らしの安全に資する災害対策や防災力の強化、インフラ資産の整備により、持続可能な地域づくりを実施

第3章 総合戦略の4つの柱と施策の体系

総合戦略の4つの柱と施策の体系は次のとおりであり、実施する事業は次頁以降に示します。

| 総合戦略の4つの柱 | 施策 | | |
|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| | 大項目 | 中項目 | 小項目 |
| I 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる | 1 安心して出産・子育てのできる地域の創造 | (1) 妊産婦や乳幼児の健康づくりの推進 | ①出産・子育てしやすい環境づくりの推進 |
| | | (2) 子育てしやすい環境づくりの推進 | ①保育サービス・子育て環境の充実 |
| | 2 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供 | (1) 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供 | ①子どもの安全な居場所づくりと世代間交流の促進 |
| | | | |
| II 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする | 1 地域産業の振興 | (1) 農林水産業の振興 | ①農業における新規就農者の確保 ②いきいき七尾魚ブランド化 |
| | | (2) 地場産業の振興 | ①伝統産業の推進 ②七尾港を活用した雇用の創出 |
| | 2 新たな産業の創出 | (1) 新たな産業の創出 | ①企業立地に係る基盤整備の充実 ②経営向上の推進 ③新規創業と新規雇用の促進 ④6次産業化の推進 |
| | | | |
| | | | |
| III 七尾市への新しい人の流れをつくる | 1 地域資源を活かした交流の促進 | (1) 交流人口の拡大 | ①観光の振興 ②スポーツによる交流人口拡大の促進 |
| | | (2) 移住定住の促進 | ①移住定住の促進 |
| | | (3) 七尾ブランドの創造とPR | ①七尾産材活用促進 ②七尾学の推進 ③地域に根ざした演劇文化の振興 |
| | | | |
| IV 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る | 1 安全安心な地域づくりの推進 | (1) 安心できる暮らしを支える環境の提供 | ①安全安心・住環境の充実 ②公共交通ネットワークの充実 ③道路の計画的整備と既存施設の効果的な維持管理の促進 |
| | | (2) 災害対策の推進 | ①地域における防災体制の充実 ②消防施設の充実強化及び消防団員の確保 |
| | 2 地域コミュニティの活性化 | (1) 地域コミュニティの活性化 | ①新たな活動の拠点づくり ②コミュニティセンターを活動の拠点とした絆づくり |
| | | | |
| | 3 健康まちづくりの推進 | (1) 健康まちづくりの推進 | ①生活習慣病・感染症予防の推進 |
| | | | |
| | 4 安心して生活できる福祉の充実 | (1) 元気で安全な生活を支える高齢者福祉の充実 | ①高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進 |
| | | (2) 自立して日常生活や社会生活を営める障害者福祉の充実 | ①障害者が社会参加しやすい環境づくりの推進 |
| | | (3) 共に支え合う地域福祉の充実 | ①共に支え合う地域福祉社会の形成 |
| | 5 人と環境にやさしいまちづくりの推進 | (1) 人と環境にやさしいまちづくりの推進 | ①世界農業遺産「能登の里山里海」の推進 |
| | | | |

第4章 総合戦略の4つの柱ごとの目標と主要な施策

I 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

目標

結婚から妊娠、出産、子育てまでを支援する体制を拡充し、必要不可欠な医療・福祉や保育環境を充実するとともに、児童館や公園のように子どもたちが安心して交流するための場を充実させるなど、安心して生み育てることのできる環境をつくり、結婚、出産をする人を増やします。

成果指標

| 数値目標 | 基準値 | 目標値 |
|---------|-----------------|--------|
| 合計特殊出生率 | 1.58(平成20年～24年) | 1.58以上 |
| 待機児童数 | ゼロ(平成26年度) | ゼロ |

1 安心して出産・子育てのできる地域の創造

結婚から妊娠、出産、子育てまでを支援する体制の拡充、地域ぐるみで子育てを支える体制づくりや情報提供、保育サービスの充実など、若い世代が安心して子育てができる環境を整えることにより、結婚、出産をする人を増やします。

(1) 妊産婦や乳幼児の健康づくりの推進

(2) 子育てしやすい環境づくりの推進

主要な施策

2 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供

少子化や核家族の進展による子ども同士の交流機会の減少は、子どもの成長における近年の課題となっています。児童館の運営や子どもたちが安全で快適に遊べる公園機能を維持するなど、子どもたちが交流を通して社会性を育み、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。

(1) 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供

Ⅱ 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

目標

農林水産業の振興を図るため総合的な支援体制の充実により、新たな担い手を確保します。また、地場産業の振興と新たな産業の創出を図ることにより、雇用及び創業を促進し、安心して働ける環境をつくれます。また、そういった取り組みを進めることにより、地域産業の担い手の確保に努めます。

成果指標

| 数値目標 | 基準値 | 目標値 |
|-----------------|-------------|-----------|
| 新規就農者数 | 40人（平成26年度） | 69人（+29人） |
| ローカルベンチャーによる売上高 | 0円（平成28年度） | 3億円以上 |
| 新規創業者数 | 24件（平成26年度） | 70件（+46件） |

1 地域産業の振興

新規就農者の確保や農業後継者の育成・定住を図るため、総合的な支援体制の充実を図ります。また、積極的な普及啓発活動を行うことで、いきいき七尾魚の販路拡大を図ります。加えて、個性豊かな伝統産業への若い世代の参加を促進するため、経営改善に向けた支援を充実し、担い手を確保します。更に、海の玄関口である重要港湾七尾港における人流と物流の拠点強化に加え、造船業の高い技術力をPRすることで、産業の活性化を図ります。

(1) 農林水産業の振興

(2) 地場産業の振興

2 新たな産業の創出

既存公共施設の利活用による企業立地の基盤整備やふるさと納税制度を利用した地域特産品の販路拡大支援、ローカルベンチャー推進協議会やななお創業応援カルテットと連携した起業支援体制の充実などを図り、地場産業の活性化と新たな地域産業の創出につなげます。

(1) 新たな産業の創出

主要な施策

Ⅲ 七尾市への新しい人の流れをつくる

目標

和倉温泉、七尾港、史跡、スポーツなど、多様な七尾市の地域資源や演劇文化などを最大限に活用し、更なる交流人口の拡大を図ります。また、積極的なPR活動と支援制度の充実により、県外からの移住定住を促進します。

成果指標

| 数値目標 | 基準値 | 目標値 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 交流人口 (七尾市への年間延べ入込数) | 363万人(平成26年) | 430万人(+67万人) |
| 移住定住施策を通じた 県外からの移住者数 | 26人(平成26年度) | 226人(+200人) |
| 合宿での宿泊者数(年間) | 2万1千人(平成26年度) | 3万3千人(+1万2千人) |

主要な施策

1 地域資源を活かした交流の促進

様々な観光関連機関が連携して広域からの誘客を促進します。また、積極的なPRや各種整備事業などを実施し、まちの魅力度の向上を図ることで、集客・交流人口の拡大、移住候補地としての知名度の向上につなげるとともに、支援制度の充実により、移住定住を促進します。加えて、個性豊かな地域資源と地域文化の活用と情報発信により七尾ブランドを育て、PR・拡大していきます。

(1) 交流人口の拡大

(2) 移住定住の促進

(3) 七尾ブランドの創造とPR

Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

目標

地域コミュニティの活性化、生涯を通じた健康づくり、安心な在宅生活を送るための地域福祉の充実、安心して社会参加できる環境づくり、人と環境にやさしいまちづくりとともに、安全に資する災害対策や防災力の強化により、持続可能な地域づくりを実施します。

成果指標

| 数値目標 | 基準値 | 目標値 |
|--------------------|---------------|--------------|
| 自主防災組織における防災士の登録者数 | 82名（平成26年度） | 172名（+90名） |
| 地域づくり協議会数 | 7協議会（平成26年度） | 15協議会（+8協議会） |
| 要介護・要支援認定率 | 18.6%（平成26年度） | 21.3%以下 |

1 安全安心な地域づくりの推進

安全で安心して暮らせるまちづくりのために、地域全体の災害に対して防災力の強化を図るために自主防災組織の育成や防災倉庫の整備などを行います。また、老朽空き家の解消や公共交通機関の利用促進、道路の計画的な整備を行い、住民が生活しやすい環境づくりに努めます。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 安心できる暮らしを支える環境の提供 | (2) 災害対策の推進 |
|-----------------------|-------------|

2 地域コミュニティの活性化

市民が主役のまちづくりを推進するため、まちづくりと社会教育を一体化した取り組みができる体制づくりと、活動拠点となるコミュニティセンターを設置し、地域コミュニティの活性化を図ります。

- | |
|------------------|
| (1) 地域コミュニティの活性化 |
|------------------|

3 健康まちづくりの推進

生涯を通じた市民の健康づくりを進めるためには、「自分の健康は自分で守る」意識の向上や、健康に対する正しい知識を身につけること、自ら健康づくりに取り組むことが必要であることから、生活習慣の実態把握を行うとともに、ライフステージに応じたきめ細やかな解決のための取り組み支援を進めます。

- | |
|----------------|
| (1) 健康まちづくりの推進 |
|----------------|

4 安心して生活できる福祉の充実

高齢者が地域福祉活動などに積極的に参加できる環境をつくとともに、障害者及びその家族の経済的負担を軽減するための支援と相談体制の整備を行います。また、地域福祉活動の人材育成のための支援を行うなど、互いに支え合える地域社会を推進します。

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| (1) 元気で安全な生活を支える高齢者福祉の充実 | (2) 自立して日常生活や社会生活を営める障害者福祉の充実 |
| (3) 共に支え合う地域福祉の充実 | |

5 人と環境にやさしいまちづくりの推進

里山里海の保全・持続・活用の取り組みにより、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を将来の世代に継承していくとともに、人と環境にやさしいまちづくりの実現を図ります。また、人の営みを守るための鳥獣被害対策として、狩猟の担い手確保、地域ぐるみで行う捕獲体制の支援を行います。

- | |
|-----------------------|
| (1) 人と環境にやさしいまちづくりの推進 |
|-----------------------|

主要な施策

第5章 総合戦略で展開する事業

I 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

1 安心して出産・子育てのできる地域の創造

(1) 妊産婦や乳幼児の健康づくりの推進

目標 結婚のための出会いの場を創出するとともに、妊娠や出産のための支援、子育てに係る支援、母子の健康づくりのための支援など、若い世代が安心して、結婚・出産・子育てができる環境を整えることにより、結婚・出産をする人を増やします。

① 出産・子育てしやすい環境づくりの推進

現在の課題

- 若い世代は、身近に頼れる支援者が少なくなり、妊娠・出産に不安を抱えています。また、子育ての不安の解消と子どもの育ちを支える社会が求められています。
- ・人口減少と少子高齢化
- ・子育てに係る経済的負担
- ・不妊治療に係る経済的負担
- ・疾病の早期発見と治療
- ・緊急時等において、養育・保護する施設等の確保
- ・育児負担によるストレス等
- ・ひとり親家庭等の自立
- ・晩婚化・未婚化
- ・早産や低体重児の出生
- ・生活の多様化と生活習慣の乱れ

必要な対応

- 子育て世帯が安心して、子どもを産み育てることができる環境体制の整備や、経済的負担の軽減を図ります。
- ・子育てに係る経済的負担の軽減
- ・不妊治療に係る経済的負担の軽減
- ・育児負担によるストレス等の軽減
- ・ひとり親家庭等の自立支援
- ・多子世帯の保育料軽減
- ・出会いの場の創出
- ・結婚に伴う新生活への支援
- ・妊産婦の心身両面のサポート
- ・乳幼児の規則正しい生活習慣の確立に向けた支援

平成28年度までの取組内容

- 子ども医療費の助成
- 多子世帯保育料無料化事業
- 出産祝金の交付
- 子育て応援サービス券の交付
- 多子世帯プレミアム特典事業の実施
- 若者ふれあい事業
- 特定不妊治療費一部助成事業
- ひとり親家庭等医療費の助成
- ひとり親家庭放課後児童クラブ費用の一部助成
- 妊産婦の健康対策の実施
- 乳幼児健診の実施

平成29年度以降の取組内容

- 子ども医療費の助成
- 多子世帯保育料無料化事業
- 出産祝金の交付
- 子育て応援サービス券の交付
- 若者ふれあい事業
- 特定不妊治療費一部助成事業
- ひとり親家庭等医療費の助成
- ひとり親家庭放課後児童クラブ費用の一部助成
- 妊産婦の心身両面のサポート実施
- 乳幼児健診の実施
- 新婚世帯の新生活に係る費用の助成

平成31年度のKPI

- 合計特殊出生率：
平成25～29年 1.58以上
(平成20～24年 1.58)

事業

- | | | |
|-----------------|-----------------|------------------|
| ○子ども医療費助成事業 | ○多子世帯保育料無料化事業 | ○出産祝金支給事業 |
| ○子育て応援サービス券交付事業 | ○多子世帯プレミアム特典事業 | ○若者ふれあい事業 |
| ○特定不妊治療費一部助成事業 | ○ひとり親家庭等医療費助成事業 | ○ひとり親家庭放課後児童支援事業 |
| ○新婚新生活支援事業 | ○母のメンタルヘルス事業 | ○母の歯科健診事業 |
| ○育ちあいサポート事業 | ○子どもの健康づくり事業 | |

1 安心して出産・子育てのできる地域の創造

(2) 子育てしやすい環境づくりの推進

目標

近年課題となっている、核家族化や就労形態の多様化などからくる子育てのニーズや不安に対応するために、保育サービス体制の充実、地域ぐるみで子育てを支える体制の整備などを推進し、若い世代が安心して子育てができる環境づくりを行います。

① 保育サービス・子育て環境の充実

| 現在の課題 | 必要な対応 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○核家族化や就労形態などの多様化などからくる子育てのニーズや不安に対応するために、若い世代が安心して子育てできる環境を整備する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化及び核家族化の進行 ・就労形態の多様化 ・子育て中の親の孤独感や不安感等の増大 ・保育士不足 ・少子化に伴う私立保育園等の適正な運営 ・地域のつながりの希薄化 ・家庭や地域の子育て機能の低下 | <p>○安心して子どもを産み育てることができるよう、保育サービスや地域の子育て環境の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯等への子育て支援 ・多子世帯の負担軽減 ・就労形態の多様化に対応した子育て支援 ・子育て親子の交流促進 ・子育て中の親の不安感等の緩和 ・育児疲れによる親の心理的・身体的負担軽減 ・保育士及び保育教諭の確保 ・私立保育園等運営の健全化 ・一時預かりや親子、世代間交流などの場 「親子ふれあいランドあい・あい・あい」の運営 |

| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>○保育所特別保育事業 ○子育て支援短期利用事業 ○在宅育児家庭通園保育モデル事業 ○放課後児童健全育成事業 ○私立保育所運営費補助 ○親子ふれあいランド運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター 子育て総合相談、親子交流、子育てサークル支援、乳幼児一時預かり等 ・ファミリーサポートセンター a 協力会員（育児してほしい人） b 依頼会員（育児の手助けをしたい人） ※ a b の登録・調整及び講習・研修会実施等 | <p>○保育所特別保育事業 ○子育て支援短期利用事業 ○在宅育児家庭通園保育モデル事業 ○放課後児童健全育成事業 ○私立保育所運営費補助 ○保育士の資格取得を目指す学生への支援 ○第3子以降の放課後児童クラブ利用料の助成 ○親子ふれあいランド運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター 子育て総合相談、親子交流、子育てサークル支援、乳幼児一時預かり等 ・ファミリーサポートセンター a 協力会員（育児してほしい人） b 依頼会員（育児の手助けをしたい人） ※ a b の登録・調整及び講習・研修会実施等 <p>○みらい子育てネット（母親クラブ）への支援 ○地域で子育て支援に取り組む団体等に対する補助</p> | <p>○待機児童ゼロ</p> |

| 事業 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○保育所特別保育事業 ○子育て支援短期利用事業 ○在宅育児家庭通園保育モデル事業 ○放課後児童健全育成事業 ○私立保育所運営費補助金 ○保育士確保対策事業 ○多子世帯放課後児童クラブ利用料助成事業 ○親子ふれあいランド運営事業 ○みらい子育てネット（母親クラブ）運営事業 ○子ども・子育て地域支援事業</p> |

2 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供

(1) 子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供

目標 少子化や核家族の進展による子ども同士の交流機会の減少は、子どもの成長における近年の課題となっています。児童館の運営や子どもたちが安全で快適に遊べる公園本来の機能を維持するなど、子どもたちが交流を通じて社会性を育み、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。

①子どもの安全な居場所づくりと世代間交流の促進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○少子化や核家族化により、子どもたちが集団で遊ぶ機会や、異年齢児との交流の機会が少なくなっており、安全・安心して交流できる場所を確保する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none">・児童の自主性、社会性の低下・少子化及び核家族化の進行・地域のつながりの希薄化・就労形態の多様化・子どもが安心して遊べる場の確保 | | <p>○児童の自主性、社会性の育成、家庭養育などに係る支援としての児童館運営や子どもたちが安全で快適に遊べる公園機能を維持するための環境整備を行います。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○児童館の運営・管理（5館） ○希望の丘公園ほか19公園の維持管理</p> | <p>○児童館の運営・管理（4館） ○希望の丘公園ほか19公園の維持管理</p> | <p>○児童館の利用者数：2万8千人 （平成26年度 2万8,381人）</p> |
| 事業 ○児童館管理運営事業 ○都市公園管理事業 | | |

II 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

1 地域産業の振興

(1) 農林水産業の振興

目標 農業分野の振興を図るため、新規就農者に対する技術支援から経営支援まで、総合的な支援体制の充実により、新たな担い手を確保します。水産分野においては、積極的な普及啓発活動により、いきいき七尾魚の販路拡大を図ります。

① 農業における新規就農者の確保

| 現在の課題 | 必要な対応 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| <p>○農業者の高齢化に伴い、農業者が急激に減少しており、新たな担い手の確保が必要となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の農業経営に必要な資金や住宅、経営安定までの生活資金の確保 ・新規就農希望者の農業知識の習得及び経験不足の解消 <p>【農家戸数の推移】 七尾市総戸数3,785戸(2005農林業センサス) →3,318戸(2010農林業センサス)</p> | <p>○新規就農者の早期離農を防止するため、新規就農者を雇用しながら実践研修を行う農業法人に対して支援します。また、新規就農者に対して、研修期間中の一時的な住宅家賃の助成を行います。</p> | |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○他産業からの農業参入やU I J ターンにより担い手を受入れ、就農及び定住を促進</p> <p>○新規に研修生を雇用し、実践研修を行う経営体に対して人件費相当分を一部支援</p> <p>○市内の定住促進住宅へ入居する研修生に対しての家賃の一部助成</p> | <p>○他産業からの農業参入やU I J ターンにより担い手を受入れ、就農及び定住を促進</p> <p>○新規に研修生を雇用し、実践研修を行う経営体に対して人件費相当分を一部支援</p> <p>○市内の定住促進住宅へ入居する研修生に対しての家賃の一部助成</p> | <p>○新規就農者の確保：29人 (平成31年度まで)</p> |
| <p>事業 ○新規就農者確保対策事業 ○農業インターンシップ事業 (中能登地区農業インターンシップ協議会)</p> | | |

② いきいき七尾魚ブランド化

| 現在の課題 | 必要な対応 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○平成12年7月に七尾・能登島定置網振興会が発足し、平成14年に「いきいき七尾魚」として定置網の魚の差別化と魚価向上をめざし活動してきました。</p> <p>○いきいき七尾魚の認知や新たな販路拡大が課題となっています。</p> | <p>○ブランド化の取り組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁法や漁師の魅力、品質管理などの情報発信を強化 ・流通関係者などと連携し販路拡大を図る <p>○漁業を担う人材育成を支援します。</p> | |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○商品開発事業 お魚料理教室の「漁師料理」を活用したお魚料理(試作)の開発</p> <p>○普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR用資材の作成 ・「いきいき七尾魚」ウェブサイト内容拡充事業(写真、映像、DVD等) <p>○出向宣伝 PRイベント出店販売ほか</p> <p>○人材育成事業 研修会等開催</p> | <p>○普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR用資材の作成 ・「いきいき七尾魚」ウェブサイト内容拡充事業(フェイスブック広告等) <p>○出向宣伝 PRイベント出店販売ほか</p> <p>○人材育成事業 研修会等開催</p> | <p>○いきいき七尾魚の七尾市場への出荷比率の向上： 42%(平成25年) → 50%(平成29年) (平成25年出荷比率： 七尾42%、氷見58%)</p> |
| <p>事業 ○七尾市水産物流通対策強化事業</p> | | |

1 地域産業の振興

(2) 地場産業の振興

目標 建具や仏壇などの個性豊かな伝統産業への若い世代の参加を促進するため、経営改善に向けた支援を充実し、担い手を確保します。また、海の玄関口である重要港湾七尾港における人流と物流の拠点強化に加え、造船業の高い技術力をPRすることで、産業の活性化を図ります。

①伝統産業の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○市内伝統産業では、高齢化及び後継者不足により新たな担い手の確保が必要です。若い世代がこうした産業に入ってこられるように、業界全体で経営状況の改善や後継者育成を行う必要があります。</p> <p>○特産品等を販売する店舗等において、新商品の開発や全国への販路拡大等を行うことで、新たな雇用を創出する必要があります。</p> | | <p>○行政が仕向けた施策ではなく、協会や各店舗が考え、取り組む事業を支援します。</p> <p>○市内伝統工芸事業所への就業後、知識や経験不足による早期離職を防止するため、実践研修を行う受入れ事業所に対して支援するとともに、研修生に対しても、研修期間中の生活費の一部を支援します。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○各団体等への事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品協会 ・田鶴浜建具 ・仏壇協会 | <p>○各団体等への事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品協会 ・田鶴浜建具 ・仏壇協会 <p>○伝統工芸事業所の後継者育成及び継続就業の支援</p> | <p>○伝統産業の新規雇用・後継者の確保：6人（平成31年度まで）</p> |
| <p>事業 ○特産品振興事業 ○七尾仏壇振興事業 ○伝統工芸後継者育成事業</p> | | |

②七尾港を活用した雇用の創出

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○北洋材原木、LPGといったこれまで七尾港で取り扱っていた主要貨物が減少しています。</p> <p>○大田地区国際物流ターミナル、矢田新地区耐震強化（旅客船）岸壁の整備が進み、この利用を最大限に生かす取り組みが必要です。</p> <p>○地域産業である造船業の受注が減少し、衰退傾向にあります。</p> | | <p>○北洋材原木、LPGに代わる貨物の確保と木材取扱港としての地位向上を図ります。</p> <p>○人や物流の拠点として大田地区国際物流ターミナルの役割を創出します。</p> <p>○造船業の技術力の高さをPRして、産業の活性化を図ります。</p> <p>○国産材原木と合板・製材とをバルクで合積み輸出し、採算性や効率性を検証します。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○七尾港木材総合拠点化推進事業 北米から原木の輸送と他港へのフィーダー輸送を行い、貨物の拡大を図る</p> <p>○七尾港船舶整備拠点化推進事業 船舶修理、漁船新造を軸に一大基地としてPR</p> | <p>○七尾港木材総合拠点化推進事業 北米から原木の輸送と他港へのフィーダー輸送を行い、貨物の拡大を図る</p> <p>○七尾港船舶整備拠点化推進事業 船舶修理、漁船新造を軸に一大基地としてPR</p> | <p>○船舶受注の拡大： 作業船の修理6隻（平成31年度まで） 漁船の新造30隻（平成31年度まで）</p> |
| <p>事業 ○七尾港木材総合拠点化推進事業 ○七尾港船舶整備拠点化推進事業</p> | | |

2 新たな産業の創出

(1) 新たな産業の創出

目標 既存公共施設の利活用による企業立地の基盤整備やふるさと納税制度を活用した地域特産品の販路拡大支援、ローカルベンチャー推進協議会やななお創業応援カルテットと連携した起業支援体制の充実、6次産業化の推進などを図り、地場産業の活性化と新たな地域産業の創出につなげます。

①企業立地に係る基盤整備の充実

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○現在七尾市で企業側に紹介できる工業用地は多くありません。(県有地2万2,047㎡のみ) ○企業側が求めるような比較的大規模な空き施設(建物や用地)が七尾市にはありません。 ○のと里山海道全線無料化や能越自動車道七尾氷見道路の全線開通により交通アクセスは向上しましたが、現状の工場適地及び工業用地から離れています。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○空き公共施設利活用可能性調査を実施します。 ○空き公共施設、特に比較的大規模な建物と用地がある廃校舎等を活用するための測量及び不動産鑑定を実施し、今後は工業用地として位置づけます。 ○向上した交通アクセスのメリットを享受できるような場所に工業用地を確保します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○空き公共施設の測量調査及び不動産鑑定 ○空き公共施設利活用可能性調査 | <ul style="list-style-type: none"> ○空き公共施設利活用可能性調査 ○首都圏を中心とした企業誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、空き公共施設の測量調査及び不動産鑑定 | <ul style="list-style-type: none"> ○新規企業の誘致数：3社(30人以上(平成31年度まで)) |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業立地等促進事業 ○企業誘致対策事業 | | |

②経営向上の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少が進む中、商圏を市外・県外・国外に求めていかなければ、持続可能な経営とならないため、新たな市場の開拓が必要です。 ○北陸新幹線金沢開業及び能越自動車道七尾氷見道路の全線開通により、更に多くの観光客が七尾を訪れています。七尾の定番となるお土産や観光客に気に入る商品を開発し、経営向上を図る必要があります。商品が売れることにより、雇用の拡大も期待できます。 ○市内には多くの優れた特産品がありますが、全国的な販路拡大が課題となっています。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○国内・国外に商品を売り込むための商談会や物産展などの出展費用の一部を助成し、販路開拓を支援します。 ※対象経費：出展料、梱包・輸送量、広告宣伝・印刷費など ○事業者に対して、開発段階・市場調査・販路開拓などの商品開発に支援します。 ○ふるさと納税制度を活用し、本市特産品やサービス等を贈呈することにより、本市の取り組みを応援していただける寄附者を増やすとともに、特産品等の販路拡大、観光誘客など地域経済の活性化を図ります。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○新商品開発 ○販路開拓 <ul style="list-style-type: none"> 国内及び海外における商談・物産展等の出展費用の一部を助成 ○平成28年9月からふるさと納税に対する返礼品の贈呈を開始 | <ul style="list-style-type: none"> ○新商品開発 ○販路開拓 <ul style="list-style-type: none"> 国内及び海外における商談・物産展等の出展費用の一部を助成 ○ふるさと納税に伴う魅力ある返礼品づくりや、市ふるさと納税の周知、新たな申込サイトの追加 | <ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援制度利用企業数：50件(平成31年度まで) ○ふるさと納税における返礼品額 <ul style="list-style-type: none"> 年間1億2千万円(平成31年度) |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援事業 ○ふるさと納税推進事業 | | |

③新規創業と新規雇用の促進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○市内店舗が減少し地域の活力が衰えているため、新規創業者を増やすことや雇用の場を生み出す地域産業の支援が必要です。</p> <p>○市内だけではなく、市外・県外からの移住者も対象とし支援していく必要があります。</p> | | <p>○ローカルベンチャー推進協議会やななお創業応援カレッジと連携し、創業支援や新規雇用の促進を行います。</p> <p>○創業支援メニュー（相談窓口、創業塾など）を周知します。</p> <p>○雇用や創業支援に関する情報を県外に発信します。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○創業窓口 通年</p> <p>○創業相談 毎月第4土曜日</p> <p>○創業塾</p> <p>○スタートアップ事業 通年</p> | <p>○創業窓口 通年</p> <p>○創業相談 毎月第4土曜日</p> <p>○創業塾</p> <p>○スタートアップ事業 通年</p> <p>○空き店舗調査</p> <p>○都市部からの人材獲得・育成や既存企業の支援</p> <p>○求職・求人実態調査の実施</p> | <p>○新規創業数：46件（平成31年度まで）</p> <p>○ローカルベンチャーによる売上高：総額4億3千万円（平成29年度～平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○創業支援事業 ○スタートアップ事業 ○ローカルベンチャー推進事業</p> | | |

④6次産業化の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○1次産業を持続可能とするため、1次産業者が加工販売まで行うことや2次・3次産業と連携した6次産業化の取り組みが必要ですが、その取り組みは、まだ少なく、総合的なサポート体制が必要です。</p> | | <p>○6次産業化の取り組みを支援する総合的なサポート体制を充実します。（のと七尾6次産業化支援機構）</p> <p>○6次産業化にチャレンジする支援メニューを充実します。（七尾市6次産業化推進事業補助金）</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○のと七尾6次産業化支援機構による相談窓口の設置、セミナー開催等</p> <p>○6次産業化に取り組む事業者の掘り起こし</p> <p>○農林水産物を原材料とし、加工試験や加工品の試験販売などを行う取り組みに対する補助</p> | <p>○のと七尾6次産業化支援機構による相談窓口の設置、セミナー開催等</p> <p>○6次産業化に取り組む事業者の掘り起こし</p> <p>○農林水産物を原材料とし、加工試験や加工品の試験販売などを行う取り組みに対する補助</p> | <p>○6次産業化の取り組みをする事業者数： 5団体（平成26年度）→ 30団体（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○6次産業化推進事業</p> | | |

Ⅲ 七尾市への新しい人の流れをつくる

1 地域資源を活かした交流の促進

(1) 交流人口の拡大

目標 和倉温泉、能登半島などの情報発信やキャンペーンなどを行い、広域からの誘客を促進します。併せて、七尾フラワーパークの機能強化や七尾港を核としたまちづくり、スポーツ大会の誘致のための環境整備、国指定史跡を回遊するルート整備など、まちの魅力度の向上を図り、交流人口を拡大します。

① 観光の振興

| 現在の課題 | 必要な対応 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市、和倉温泉への誘客を図る必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・七尾市への入込客数 (平成24年：353万人、平成25年：368万人) ・和倉温泉への入込客数 (平成24年：79万人、平成25年：85万人) ○観光集客と花卉栽培、販売を目的に建設された七尾フラワーパーク「のと蘭ノ国」では、蘭を自ら生産し展示、販売していますが、効率的に活用できていないため、事業内容を見直し、施設の活性化と持続性のある効率的な施設運営が必要となっています。 ○客船のクルーズ人気の高まりはあるものの、七尾港への寄港が僅少です。 ○七尾城跡、須曾蝦夷穴古墳、能登国分寺跡、万行遺跡といった4か所の国指定史跡を広く普及できていません。 | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市観光協会、石川県、和倉温泉観光協会、能登島観光協会、能登半島観光協会等はタイアップし、首都圏や北陸新幹線沿線地域等へ誘客キャンペーンを展開し、「能登・七尾」のPRを行い、魅力を発信し、誘客につなげます。 ○七尾フラワーパーク「のと蘭ノ国」内にマレット・パーク兼用ゴルフ場(18ホール)を整備し、利用者への付随サービス(飲食、物販)の提供を行います。健康増進センターアスロンと連携した高齢者の健康づくりプランに取り組みます。 ○七尾港へのクルーズ船等の誘致に取り組みます。 ○国指定史跡等の回遊ルートを整備します。 ○和倉温泉観光会館内にお祭り会館(仮称)を整備し、更なる観光客の誘客を図ります。 |

| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏等での観光キャンペーン ○着地型旅行商品等の開発 ○観光案内所の機能充実・人材の育成 ○広域観光交流活動の推進 ○外国人誘客事業 ○マレット・パーク兼用ゴルフ場建設 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等誘致に向けた営業活動や新規企画イベントの開催 ・新規企画イベントの開催 ○七尾市中心市街地観光交流センターの建設 ○小丸山城址公園周辺の整備 ○健康増進センターアスロンの運営 ○客船を寄港させるためのPR活動 ○博物館の建築や展示の設計プロポーザル ○国指定史跡の看板設置 | <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏等での観光キャンペーン ○着地型旅行商品等の開発 ○観光案内所の機能充実・人材の育成 ○広域観光交流活動の推進 ○外国人誘客事業 ○マレット・パーク兼用ゴルフ場維持管理 ○七尾市中心市街地観光交流センターの運営 ○小丸山城址公園周辺の整備 ○健康増進センターアスロンの運営 ○客船を寄港させるためのPR活動 ○開港120周年記念事業(H31年度) ○博物館の建設及び運営 ○国指定史跡の回遊ルート整備 ○和倉温泉お祭り会館(仮称)の基本調査 | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市への年間延べ入込客数：363万人(平成26年度)→430万人(平成31年度) ○和倉温泉等への年間延べ宿泊者数：81.3万人(平成26年度)→127.5万人(平成31年度) ○旅行消費額：18,615百万円(平成28年度)→20,257百万円(平成31年度) ○和倉温泉お祭り会館(仮称)入場者数150,000人(平成35年度) ○和倉温泉における消費額17,277百万円(平成29年度)→19,500百万円(平成35年度) ○外国人旅行者数24,506人(平成29年度)→30,000人(平成35年度) |

事業

- | | | |
|------------------------------|-----------------------|--------------------|
| ○七尾市観光協会運営補助事業 | ○和倉温泉観光協会運営補助事業 | ○能登島観光協会運営補助事業 |
| ○能登半島広域観光協会負担金 | ○石川県観光連盟負担金(インバウンド対応) | ○七尾フラワーパーク整備事業 |
| ○高岡七尾バスルート構築実証事業 | ○宿泊施設環境整備支援事業 | ○エージェント招へい事業 |
| ○七尾フラワーパーク管理運営事業 | ○七尾市街地西地区まちづくり事業 | ○航空利用観光誘客促進事業 |
| ○七尾駅周辺活性化事業 | ○和倉温泉誘客支援事業 | ○健康増進センターアスロン管理運営費 |
| ○観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業 | ○健康増進センターアスロン管理運営費 | ○七尾港客船誘致事業 |
| ○和倉温泉お祭り会館(仮称)整備事業 | ○クルーズ船誘致強化事業 | |
| ○史跡等総合活用支援推進事業 | ○七尾市博物館整備事業 | |
| ○七尾市・中能登町地域連携観光に向けたDMO構築推進事業 | | |

②スポーツによる交流人口拡大の促進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○合宿参加希望の人数が年々増えていますが、合宿受入れ施設（サッカー場、テニスコート）が不足しています。</p> <p>また、既存施設の経年劣化が進み、大規模な改修が必要な状態となっています。</p> <p>○合宿を希望するサークル等と、受入れする宿泊施設との調整をする必要があります。</p> <p>○宿泊施設のうち合宿受入れができる施設が限定されており、合宿の希望があっても受入れできません。</p> <p>○現在、学童野球大会は、七尾城山野球場、七尾市中島野球場、七尾大田火力発電所グラウンドの3か所で行っています。他には大会開催にふさわしい球場はなく、大きな大会誘致で交流人口拡大を図るのは難しい状況です。</p> | | <p>○合宿受入連絡協議会等を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿受入れ施設と宿泊施設との協議 <p>○合宿受入れ施設の改修を行います。</p> <p>○大会を誘致しやすい施設環境整備が必要なため、旧中島高校跡地を活用した学童野球場2面の整備を行うことで、近距離に位置する七尾市中島野球場と合わせ3面を利用して効率的な大会運営ができることになり、大会を誘致するにあたり好材料となります。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <p>○七尾市内での合宿が「ステータス」となるよう環境整備を更に実施</p> <p>○大学・高校（チャンピオンチーム）等の誘致活動</p> <p>○合宿を含む滞在型プログラム開発</p> <p>○和倉温泉運動公園テニスコート24面の整備</p> <p>○旧中島高校跡地に学童野球場2面整備（2か年計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計（野球場、体育館改修） ・校舎解体、野球場工事ほか <p>○市学童野球連盟等と協力した大会誘致活動の実施</p> | <p>○七尾市内での合宿が「ステータス」となるよう環境整備を更に実施</p> <p>○大学・高校（チャンピオンチーム）等の誘致活動</p> <p>○合宿を含む滞在型プログラム開催</p> <p>○継続した大会誘致活動の実施</p> <p>○和倉温泉多目的グラウンドの人工芝張替、防球ネット修繕</p> <p>○能登和倉国際女子オープンテニスの開催</p> | <p>○合宿での宿泊助成者数： 2万1千人（平成26年度）→ 3万3千人（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○合宿等誘致事業 ○合宿拠点整備事業 ○学童野球場整備事業 ○和倉温泉多目的グラウンド改修事業 ○能登和倉国際女子オープンテニス開催事業</p> | | |

1 地域資源を活かした交流の促進

(2) 移住定住の促進

目標 積極的なPR活動や移住定住のための情報提供を行い、移住候補地としての知名度の向上を図ります。また、市内で住宅を取得する人や民間賃貸住宅へ入居する人を支援することで、市外からの転入者の増加と、市外への転出者の抑制を図り、移住定住を促進します。

①移住定住の促進

| 現在の課題 | 必要な対応 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○減少が著しく、特に若年層の人口流出に歯止めがかからない状況です。 ○移住候補地としての知名度に欠け、他自治体の取り組みに遅れをとっています。 ○空き家バンクについて、需要（利用者）と供給（所有者）のミスマッチが生じており、移住定住促進につながっていません。 | <ul style="list-style-type: none"> ○PR活動を行い、移住候補地となります。 ○空き家バンクについて、需要（利用者）と供給（所有者）のミスマッチを解消し、移住定住促進につなげます。 ○住宅を取得する人や民間賃貸住宅へ入居する人に対し、住宅支援制度を活用し、市外からの転入者の増加と、市外への転出者の抑制を図ります。 ○市内建築業者を利用して住宅を取得する人へ助成をすることで、地域経済を活性化させます。 ○移住定住コンシェルジュを中心とした環境整備と移住者へのサポートの充実を図ります。 ○県と連携し、移住定住の促進に努めます。 |

| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏を中心とした大都市圏でのPR活動（移住相談会） ○ポータルサイトなどを活用した情報発信 ○空き家の掘り起しと、活用報奨金の支給 ○住宅支援制度（取得助成・家賃助成）の運用 | <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏を中心とした大都市圏でのPR活動（移住相談会） ○ポータルサイトなどを活用した情報発信 ○空き家の掘り起しと、活用報奨金の支給 ○住宅支援制度（取得助成・家賃助成）の運用 ○移住定住のサポートを行うコンシェルジュの設置と市内での移住体験プログラム等の開発及び実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○移住定住施策を通じた県外からの移住者数：200人（平成31年度まで） ○住宅支援制度を利用して定住した世帯数：600件（平成31年度まで） |

事業

- いきいき七尾暮らし移住交流推進事業
- いきいき七尾暮らし促進支援事業
- 賃貸住宅家賃助成事業
- 移住コンシェルジュ事業
- いしかわ移住支援事業
- いきいき七尾暮らし空き家活用事業
- 定住促進住宅取得奨励事業
- 万行土地区画取得奨励事業
- 三世代家族住宅リフォーム奨励事業

1 地域資源を活かした交流の促進

(3) 七尾ブランドの創造とPR

目標 七尾産材を活用した住宅取得への支援、郷土愛を高める七尾学の推進、地域固有の演劇文化の振興など、個性豊かな地域資源と地域文化の積極的な活用を支援するとともに、広く情報発信（PR）することにより、七尾ブランドを育て、その活用機会と規模の拡大を図ります。

①七尾産材活用促進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○七尾産材を5㎡以上使用した70㎡以上の木造住宅の新築（建売住宅の購入を含む）を推進しています。しかし、外材に比べ、七尾産材は割高であるため、住宅メーカー及び工務店での使用量は多くありません。</p> <p>【実績】・平成24年2件（33.4㎡） ・平成25年3件（50.9㎡） ・平成26年3件（35.6㎡）</p> | | <p>○住宅メーカーや工務店と連携し、七尾産材使用の住宅建築の促進を図ります。</p> <p>○助成制度のPR活動や広報活動を実施していきます。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <p>○七尾産材を使用した住宅取得者に対して助成</p> <p>○市ホームページに助成制度を掲載</p> <p>○市広報紙に掲載</p> <p>○ケーブルテレビによる放送</p> | <p>○七尾産材を使用した住宅取得者に対して助成</p> <p>○市ホームページに助成制度を掲載</p> <p>○市広報紙に掲載</p> <p>○ケーブルテレビによる放送</p> | <p>○七尾産材の活用助成件数：25件（平成31年度まで）</p> |
| <p>事業 ○七尾産材使用住宅助成事業</p> | | |

②七尾学の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○少子高齢化、過疎化の進行により、ふるさとの歴史や文化、伝統が薄れつつあります。</p> <p>○ふるさとの魅力対策として、平成21年度から七尾検定や七尾学講座を実施していますが、普及がそれほど進んでいません。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回七尾検定2014（H26.11.22実施） 申込者 195人 受験者 161人 ・七尾学講座（全4回） 参加者70人 | | <p>○七尾検定の受験者や七尾学講座の受講者を増やし、郷土愛を持つ人材を育成します。</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きかけが遅れている市内企業や、和倉温泉の旅館などにパンフレットを設置してもらい、従業員などへの受験を推進します。 ・市内中学校、高校に七尾検定のパンフレットを設置してもらい、受験を推進します。 ・引き続き七尾学講座（全5回）を開催し、七尾の歴史や文化を現地体験、実習できる機会を設けます。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <p>○第7回七尾検定2015開催</p> <p>○第2回ななおっ子検定開催補助（市内小学校4年生対象）</p> <p>○七尾学講座の開催</p> | <p>○七尾検定の開催</p> <p>○ななおっ子検定開催（市内小学校4年生対象）</p> <p>○七尾学講座の開催</p> | <p>○七尾学講座年間参加者数：26人（平成28年度）→100人（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○七尾学推進事業</p> | | |

③地域に根ざした演劇文化の振興

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○演劇文化を地域に根付かせるためには、市民の演劇文化の更なる浸透や演劇人材の確保が必要です。現状の対策としては、演劇をはじめとした年10回以上の演目を行っています。加えて、更なる演劇文化の浸透を図るため、お得に鑑賞できる友の会会員の募集等を行っています。</p> <p>【能登演劇堂入館者数】 H23：1万8,420人、H24：1万5,050人、 H25：2万9,891人、H26：1万8,588人</p> <p>○七尾東雲高校演劇科において、石川県外からの演劇を目指している生徒が現在、3年生1人、2年生2人、1年生は0人であり、このままでは、支援対象者がいなくなります。また、県内の生徒数も減少傾向であり、全国的にも希有な演劇科の存続が危ぶまれています。</p> <p>【生徒数】 1年生10名、2年生35名、3年生18名 合計63名（平成27年4月1日現在）</p> | | <p>○能登演劇堂を拠点としたワークショップ、市内小中学生のための演劇鑑賞の場を提供することで、市民が身近で気軽に演劇を体験したり、鑑賞できる機会を充実する必要があります。</p> <p>○七尾東雲高校での積極的なPRを行います。</p> <p>○「七尾東雲高校演劇科を支援する会」の支援内容を確認します。</p> <p>○演劇のまちの振興を目的として、演劇に係わる人材育成のため、高校の後方支援として、市もホームページ等での広報を実施します。</p> |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <p>○演劇等の充実の支援</p> <p>○中部日本高校演劇科を対象に、ワークショップの開催</p> <p>○小学生を対象にアウトリーチ（演劇の手法・コミュニケーション等の演習）の開催</p> <p>○七尾東雲高校演劇科に、PR強化を要望</p> <p>○ホームページ等で広報を行い、事業の周知</p> <p>○「七尾東雲高校を支援する会」会員に協力依頼し、PRを実施</p> | <p>○演劇等の充実の支援</p> <p>○中部日本高校演劇科を対象に、ワークショップの開催</p> <p>○小学生を対象にアウトリーチ（演劇の手法・コミュニケーション等の演習）の開催</p> <p>○七尾東雲高校演劇科に、PR強化を要望</p> <p>○ホームページ等で広報を行い、事業の周知</p> <p>○「七尾東雲高校を支援する会」会員に協力依頼し、PRを実施</p> <p>○無名塾によるロングラン公演事業</p> | <p>○能登演劇堂年間入館者数： 1万8,588人（平成26年度） →2万3千人（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○演劇のまち振興事業団事業 ○演劇のまち振興事業</p> | | |

Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

1 安全安心な地域づくりの推進

(1) 安心できる暮らしを支える環境の提供

目標 安全で安心して暮らせるまちづくりのために、老朽空き家の解消及び公共交通機関の利用促進、道路の計画的な整備を行い、住民が生活しやすい環境づくりに努めます。

①安全安心・住環境の充実

| 現在の課題 | 必要な対応 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <p>○適切な管理が行われていない空き家等（老朽危険建築物）が、衛生、景観等の市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、生活環境の保全のため、老朽危険空き家等の解消に向けた対応が必要です。</p> <p>○所有者及び管理者が、維持管理について資金不足により改修、除却に至っていません。</p> <p>【平成25年住宅・土地統計調査】 住宅の総数：2万4,630戸 空き家総数：4,560戸 空き家率18.5%</p> | <p>○老朽危険空き家等の調査及び認定を行います。</p> <p>○危険度が高い空き家等の所有者、管理者に建築物の維持管理について指導、助言を行い、解体の支援を行います。</p> | |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <p>○老朽危険空き家等の認定建築物（付属する物置、倉庫、納屋等含）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補修（外壁・屋根等）20件/年 ・解体10件/年 | <p>○老朽危険空き家等の認定建築物（付属する物置、倉庫、納屋等含）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体20件/年 | <p>○老朽危険空き家等の解消：100件（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○老朽危険空き家等解消支援事業</p> | | |

②公共交通ネットワークの充実

| 現在の課題 | 必要な対応 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <p>○民間バスと鉄道は、通学・通院・買い物等に利用する高齢者や学生等の移動手段として、生活に欠かすことができない重要な公共交通機関ですが、少子高齢化、マイカー利用の増加などにより、その利用者は減少傾向にあり、事業者の経営環境は厳しい状況にあります。</p> <p>○コミュニティバスも同様、生活に欠かすことができない公共交通であり、維持確保していく必要があります。</p> <p>○観光客にとっては、公共交通機関は2次交通、3次交通としての役割も担っています。</p> | <p>○市民や観光客に利用のPRを行い、公共交通機関の維持に向けた利用促進を図ります。</p> <p>○バス車両の更新により、安全運行を図ります。</p> <p>○のり鉄道とコミュニティバスとの接続改善により、利便性向上や利用促進を図ります。</p> <p>○廃止路線について、コミュニティバスやデマンド型交通など新たな交通体系の構築を検討します。</p> <p>○地域住民が運行するデマンド型交通の実証事業を行います。</p> | |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <p>○コミュニティバスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線図、時刻表の配布（公共施設など） ・広報誌やケーブルテレビによる周知 <p>○バス車両の更新</p> | <p>○コミュニティバスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やケーブルテレビによる周知 <p>○中能登町と連携した地域間交通の実証事業の実施</p> <p>○地域づくり協議会が行うコミュニティ型生活交通支援事業の実施</p> | <p>○コミュニティバス年間利用者数：11万5,958人（平成26年度）→11万5千人（平成31年度）</p> |
| <p>事業 ○地方バス路線維持対策事業 ○コミュニティバス運行事業 ○地域間交通実証事業 ○コミュニティ型生活交通支援事業</p> | | |

③道路の計画的整備と既存施設の効果的な維持管理の促進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○市内各拠点へのアクセスが困難です。 ○歩行者や運転者に危険な道路が存在します。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○観光または、物流拠点である七尾港等へのアクセス道路を整備するとともに、交通渋滞の解消や地域間交流の促進につながる道路を整備し、地域経済を支える道づくりを進めます。 ○歩道確保のための道路整備や道路橋りょうの維持管理に努めることで、誰もが安全で安心して通ることができる道路づくりを進めます。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○各拠点へのアクセス道路の整備 ○道路橋りょうの維持管理 | <ul style="list-style-type: none"> ○各拠点へのアクセス道路の整備 ○道路橋りょうの維持管理 | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市への年間延べ入込客数： 363万人（平成26年度）→ 430万人（平成31年度） ○交通事故年間件数10%の減少： 101件（平成27年度）→ 90件（平成31年度） |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> ○地域創生道整備推進交付金事業 | | |

1 安全安心な地域づくりの推進

(2) 災害対策の推進

目標 地域における防災力を高めるために、自主防災組織の育成を支援するとともに、防災倉庫の整備など、地域防災における機能強化を図ります。更に、消防施設の計画的更新や消防団員の入団促進事業を行い、人材の育成と消防力の強化を図ります。

①地域における防災体制の充実

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織が情報収集・伝達、初期消火、救助・救護、避難誘導、給食・給水等の役割を果たすためには、それぞれの役割に必要な資機材や防災倉庫等を備える必要があります。 ○防災士の育成は、各自主防災組織で1人を目標とします。 ※平成26年度末で82名（53町会）登録 ○地域防災の担い手であり地域コミュニティの維持、振興に貢献している消防団員の確保が困難となっています。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の増加に伴い、資機材等（受益者負担1/2）の要望件数が増加しています。資機材等の整備が行き届いていない地区を優先して対応していく必要があります。 ○防災士のいない町会には、資格取得の必要性を説明します。 ○防災倉庫整備計画に基づき防災倉庫を整備します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○地域自衛消防団等育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動費（町内会、地区、自主防災組織） ・資機材等購入助成 ○防災士資格取得助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住民分 ・消防団分 ○災害時に必要な資機材等を収納する防災倉庫の設置 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域自衛消防団等育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動費（町内会、地区、自主防災組織） ・資機材等購入助成 ○防災士資格取得助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住民分 ・消防団分 ○災害時に必要な資機材等を収納する防災倉庫の設置 | <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織における防災士登録者数： 82名（平成26年度）→ 172名（平成31年度） |
| 事業 ○地域自衛消防団等育成事業 ○防災士資格取得助成事業 ○防災倉庫整備事業 | | |

②消防施設の充実強化及び消防団員の確保

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○大規模な災害や大規模火災、国民保護法に対応した消防施設、消防車両及び消防用資機材等の充実により、消防力の強化を図る必要があります。また、近年の人口減少、少子高齢化に伴い、地域防災の担い手であり地域コミュニティの維持、振興に貢献している消防団員の確保が困難となっています。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○消防施設及び設備の計画的な更新の維持を図ります。 ○市内在住、在勤の市民、学生や女性等を対象に消防団活動の理解と入団の促進に努めることにより消防団員の確保を図ります。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○防火水槽設置、消防車両及び消防施設の更新 ○消防団員の入団促進に向け、PR雑誌の作成、市広報等で広く市民にPR | <ul style="list-style-type: none"> ○防火水槽設置、消防車両及び消防施設の更新 ○消防団員の入団促進に向け、PR雑誌の作成、市広報等で広く市民にPR | <ul style="list-style-type: none"> ○消防団員定数の確保： 396名（平成27年4月1日現在）→ 433名（平成31年度） |
| 事業 ○消防施設整備事業 ○消防団活動費助成事業 | | |

2 地域コミュニティの活性化

(1) 地域コミュニティの活性化

目標 市民が主役のまちづくりを推進するため、まちづくりと社会教育を一体化した取り組みができる体制づくりと、活動拠点となるコミュニティセンターを設置し、地域コミュニティの活性化を図ります。

①新たな活動の拠点づくり

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティセンターを設置します。 <ul style="list-style-type: none"> ・田鶴浜地区…サンビーム日和ヶ丘 ・能登島地区…総合健康センター ・中島地区…現中島市民センター ・高階、南大呑、崎山、東湊、石崎地区…各公民館 ○矢田郷地区・高階地区コミュニティセンターが使用する施設の老朽化が進んでいます。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○各々の実施設計契約者と綿密な打合せ（建築基準法、消防法等のクリア）を行います。 ○法務局の見解を確認します。 ○行政スペースを土日に施錠します。 ○職員以外の出入りについて取り決めます。 ○公民館と共同で進めます。 ○矢田郷地区コミュニティセンターを七尾サンライフプラザ内に、高階地区コミュニティセンターを旧高階小学校に移転します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年4月1日コミュニティセンターとしてスタート 旧鹿北3町地域、6公民館 | <ul style="list-style-type: none"> ○4地区でコミュニティセンターを設置（和倉、袖ヶ江、北大呑、徳田） ○コミュニティセンターの一部改修 | <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティセンターの設置：七尾市全15か所（平成31年度まで） |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティセンター整備事業 ○矢田郷地区・高階地区コミュニティセンター改修事業 | | |

②コミュニティセンターを活動の拠点とした絆づくり

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティセンター設置についての、地元の理解を得るとともに、地元で周知する必要があります。 ○協働のまちづくりを実践する、地域の中心的な「場」となるコミュニティセンターの設置目的及び利用等に関する条例などを整備する必要があります。 ○住民主体による地域づくりに、市民・行政ともに意識を向上させる必要があります。 ○協議会未設置地域に対して、協議会設立を働きかける必要があります。 ○地域が自立できるよう支援を行う必要があります。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○地域の特性を活かした様々な活動など、協議会の実情に合わせた支援や助言を行います。 ○庁内連携組織による包括的な支援体制を整えます。 ○交付金等の見直しによる支援を充実します。 ○地域創生に対する取り組みを支援します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊員の配置（南大呑、能登島地区） ○協働のまちづくり推進事業の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○協力隊員の増員を図るため、受入れ先を確保 ○協働のまちづくり推進事業の実施 ○地域づくり協議会が実施する地域創生に対する助成 ○地域で行う除雪活動に対する支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○「地域づくり協議会」の設置数：7地区（平成26年度）→七尾市全15地区（平成31年度） ○コミュニティセンター設置数：7地区（平成26年度）→七尾市全15地区（平成31年度） |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊活動事業 ○七尾イヤサカまちづくり事業 ○地域除雪活動モデル事業 ○地域づくりモデル事業 ○地域創生交付金事業 ○協働のまちづくり推進事業 ○地域づくり協議会活動支援事業 | | |

3 健康まちづくりの推進

(1) 健康まちづくりの推進

目標 生涯を通じた市民の健康づくりを進めるためには、「自分の健康は自分で守る」意識の向上や、健康に対する正しい知識を身につけること、自ら健康づくりに取り組むことが必要であることから、生活習慣の実態把握を行うとともに、ライフステージに応じた、きめ細やかな解決のための取り組み支援を進めます。

①生活習慣病・感染症予防の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">○生活習慣病の重症化により医療や介護に係る負担が増すため、生活習慣病予防が重要な課題です。○食生活の乱れ、栄養の偏りなどから生活習慣病有病者や予備群が増加しています。○内臓脂肪症候群該当者が多く、糖尿病、更に重症化し慢性腎不全に至り、生活の中での制限が多くなってきています。 | | <ul style="list-style-type: none">○国の「健康日本21（第2次）」に基づき、七尾市健康増進計画（第2次）を策定します。○生活習慣病予防に視点をおいた健康増進の具体的な計画を推進します。○ライフステージに応じた目標に向けて食育の取り組みを普及します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none">○七尾市健康増進計画普及のための教育媒体を作成し、各種教室等に活用○第2次七尾市食育推進計画に基づき、関係機関との連携により計画を実施 | <ul style="list-style-type: none">○七尾市健康増進計画普及のための教育媒体を作成し、各種教室等に活用○計画実施の進捗状況を管理○第2次七尾市食育推進計画に基づき、関係機関との連携により計画を実施 | <ul style="list-style-type: none">○内臓脂肪症候群該当者： 20.1%（平成26年度）→ 18.5%以下（平成31年度） |
| 事業 ○健康プラン21 ななお推進事業 ○食育推進事業 | | |

(1) 元気で安全な生活を支える高齢者福祉の充実

目標 高齢者が健康で生き生きと暮らすため、地域福祉活動やボランティア活動などに積極的に参加できる制度や環境づくりを行います。また、在宅での生活を続けるための介護支援、見守りや介護する家族への支援を充実し、安心して在宅で生活できる環境を維持します。

① 高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○要介護認定者の増加に伴い、介護給付費が年々増加しています。 ○介護保険制度の運営や高齢者の保険料の負担に多大な影響があります。 ○全ての高齢者への介護予防の推進や健康づくり等への取り組みが重要です。 ○高齢者が自立した生活を維持するため、介護予防に向けた各種事業を充実するとともに、高齢者が生活機能の維持・向上に積極的に取り組むことができる仕組みづくりが必要です。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者がこれまで培った豊かな経験・知識・技能を活かし、健康で生きがいを感じながら、地域福祉活動や各種ボランティア活動などに積極的に参加できる環境づくりが必要です。 ○二次予防事業対象者の早期把握に努めるとともに、様々な介護予防事業を展開し、生活機能低下の防止に努めます。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○生涯現役人材バンクに登録した方を学校等へ派遣する際の経費助成 ○高齢者同士が集まるグループ活動を推進するための助成 ○地域の老人クラブ活動等へ助成 ○「中島いきいき脳健診」の実施 ○介護予防事業が平成29年度に新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することへの準備、支援 ○いきいきと迎えよう100歳体操 | <ul style="list-style-type: none"> ○生涯現役人材バンクに登録した方を学校等へ派遣する際の経費助成 ○高齢者同士が集まるグループ活動を推進するための助成 ○地域の老人クラブ活動等へ助成 ○閉じこもり予防や世代間交流の場の創出への支援 ○「中島いきいき脳健診」の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業 ○いきいきと迎えよう100歳体操 | <ul style="list-style-type: none"> ○要介護・要支援認定率： 18.6%（平成26年度）→ 21.3%以下（平成31年度） |
| 事業 <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">○老人クラブ等補助事業 <li style="width: 33%;">○高齢者グループデイ事業 <li style="width: 33%;">○地域介護予防高齢者交流活動事業 <li style="width: 33%;">○生涯現役推進事業運営費支援 <li style="width: 33%;">○介護支援ボランティア・ポイント事業 <li style="width: 33%;">○「よりあいの場」創出事業 <li style="width: 33%;">○介護予防・日常生活支援総合事業 <li style="width: 33%;">○なかじま脳老化・認知症予防プロジェクト事業 | | |

4 安心して生活できる福祉の充実

(2) 自立して日常生活や社会生活を営める障害者福祉の充実

目標 障害者の自立や社会参加を支援するため、地域活動支援センターへの支援や自立した生活を営むことができる身近な支援体制の充実などの環境づくりを行います。

①障害者が社会参加しやすい環境づくりの推進

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">○障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるような体制の確保が求められています。○障害者が地域社会の構成員として、自立した生活を営むため、身近な相談支援体制の確保が必要です。 | | <ul style="list-style-type: none">○創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を供与するための地域活動支援センター機能の充実が必要です。○障害者の自立や社会参加しやすい環境づくりが必要です。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none">○地域活動支援センター事業の実施○福祉サービス等の情報提供を行う相談支援事業の実施○障害者就労施設等からの物品調達 | <ul style="list-style-type: none">○地域活動支援センター事業の実施○福祉サービス等の情報提供を行う相談支援事業の実施○障害者就労施設等からの物品調達 | <ul style="list-style-type: none">○七尾市における障害者就労施設等からの物品調達額： 306万8,273円（平成28年度）→ 350万円（平成31年度） |
| 事業 ○障害者地域活動支援センター事業 ○相談支援事業 | | |

4 安心して生活できる福祉の充実

(3) 共に支え合う地域福祉の充実

目標 地域福祉の向上を図るため、生活支援や介護支援などの福祉活動の人材育成のための支援や、地域住民が協力して課題解決するネットワークづくりの構築を行います。

①共に支え合う地域福祉社会の形成

| 現在の課題 | | 必要な対応 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターの配置に向けた人材を確保する必要があります。 ○地域、町会での在宅生活支援を行う体制づくりが必要です。 ○生活支援を段階的に進めるための取り組みが必要です。 ○生活・介護支援サポーターの養成が急務です。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市社会福祉協議会など、地域福祉活動に関するノウハウを有する人材を育成します。 ○在宅生活支援に向け、各地区の実情に即した自主的な福祉活動への支援を行います。 ○地区社会福祉協議会単位で生活・介護支援サポーター養成講座を開催します。 |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度のKPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○人材確保・育成のための予算確保 ○15地区の地区社会福祉協議会で取り組む地域福祉活動に対する補助 | <ul style="list-style-type: none"> ○人材確保・育成のための予算確保 ○15地区の地区社会福祉協議会で取り組む地域福祉活動に対する補助 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉ネットワーク（自主防災組織）の組織率：100% |
| 事業 ○生活支援体制整備事業 ○地域で支える福祉のまちづくり事業 | | |

5 人と環境にやさしいまちづくりの推進

(1) 人と環境にやさしいまちづくりの推進

目標 里山里海の保全・持続・活用の取り組みにより、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を将来の世代に継承していくとともに、人と環境にやさしいまちづくりの実現を図ります。また、人の営みを守るための鳥獣被害対策として、狩猟の担い手確保、地域ぐるみで行う捕獲体制の支援を行います。

①世界農業遺産「能登の里山里海」の推進

| 現在の課題 | 必要な対応 | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年6月11日に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を将来の世代に継承していくためには、多様な主体の参画による里山里海の保全・持続・活用が必要不可欠です。また、地域住民をはじめとした多くの人々に「能登の里山里海」の価値を正しく認識し、理解してもらう必要があります。 ○将来にわたり「能登の里山里海」を守るために、人と環境にやさしいまちづくりを推進しなければなりません。 ○イノシシによる農作物等の被害や、ツキノワグマの目撃情報が増加しており、人的被害が懸念されています。そのため狩猟の担い手の確保が問題となっています。 | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市里山里海協議会を組織し、里山里海の保全・持続・活用に関する取り組みを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業の生業の持続可能化 ・里山里海の価値を再認識・再評価し、取り組みを更に発展 ・能登の里山里海モデルを共有し発信 ○環境にやさしい取り組みを支援します。 ○鳥獣を捕獲する担い手の確保を図ります。 ○被害が発生している地域での効果的な捕獲方法を検討し、地域ぐるみでの鳥獣被害防止対策を推進します。 ○有害鳥獣の埋設に対する補助を行います。 | |
| 平成28年度までの取組内容 | 平成29年度以降の取組内容 | 平成31年度の KPI |
| <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市里山里海協議会の運営 ○能登地域 GIAHS アクションプランの推進（活動支援） ○農林漁業・観光等の活性化（活動支援） ○世界農業遺産の周知・啓発・発信（シンポジウム等の開催） ○市内の団体に対する世界農業遺産の勉強会の実施 ○太陽光発電システムや家庭用ごみ減量機器設置者に対するの補助 ○不法投棄、ぼい捨て禁止看板の設置及び監視パトロール ○狩猟免許取得支援助成事業 ○有害鳥獣捕獲従事に係る補助者制度 ○イノシシ捕獲奨励金事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○七尾市里山里海協議会の運営 ○能登地域 GIAHS アクションプランの推進（活動支援） ○農林漁業・観光等の活性化（活動支援） ○世界農業遺産の周知・啓発・発信（シンポジウム等の開催） ○市内の団体に対する世界農業遺産の勉強会の実施 ○太陽光発電システムや家庭用ごみ減量機器設置者に対するの補助 ○不法投棄、ぼい捨て禁止看板の設置及び監視パトロール ○狩猟免許取得支援助成事業 ○有害鳥獣捕獲従事に係る補助者制度 ○イノシシ捕獲奨励金事業 ○有害鳥獣の埋設に対する補助 | <ul style="list-style-type: none"> ○市内で里山里海の保全・持続・活用に取り組む新たな団体数：7団体（平成26年度）→17団体（平成31年度） ○里山里海の保全や活用等の取り組みに参加する市外からの累計来訪者数：300人（平成31年度） ○市内で取り組む環境保全型農業の面積：130ha（平成31年度） |
| <p>事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○里山里海保全活用推進事業 ○石川の食文化と世界農業遺産を活用した6次産業化推進事業 ○ものづくり産業と連携した農林水産業の成長産業化計画 ○鳥獣被害対策事業 ○生ごみ堆肥処理事業 ○太陽光発電システム設置助成事業 ○不法投棄防止対策事業 | | |

七尾市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

初 版 平成27年10月
第2版 平成28年 3月
第3版 平成28年12月
第4版 平成29年 5月
第5版 平成29年12月
第6版 平成31年 1月
第7版 令和 元年 6月

発行／七尾市

〒926-8611 石川県七尾市袖ヶ江町イ部25番地

ホームページ <http://www.city.nanao.lg.jp/>